

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年11月13日

【四半期会計期間】 第51期第3四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 株式会社サイバーリンクス

【英訳名】 CYBERLINKS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 村上 恒夫

【本店の所在の場所】 和歌山県和歌山市紀三井寺849番地の3

【電話番号】 073-448-3600

【事務連絡者氏名】 専務取締役 佐藤 正光

【最寄りの連絡場所】 和歌山県和歌山市紀三井寺849番地の3

【電話番号】 073-448-3600

【事務連絡者氏名】 専務取締役 佐藤 正光

【縦覧に供する場所】 株式会社サイバーリンクス東日本支社
(東京都港区芝浦四丁目9番25号芝浦スクエアビル13階)
株式会社サイバーリンクス西日本支店
(大阪市淀川区宮原四丁目1番14号住友生命新大阪北ビル3階)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第50期 第3四半期 累計期間	第51期 第3四半期 累計期間	第50期
会計期間		自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日
売上高	(千円)	5,405,462	6,645,672	7,470,025
経常利益	(千円)	250,187	534,651	344,377
四半期(当期)純利益	(千円)	139,968	316,244	191,443
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	-	-	-
資本金	(千円)	368,906	748,181	368,906
発行済株式総数	(株)	1,210,905	1,597,405	1,210,905
純資産額	(千円)	1,535,003	2,622,525	1,586,538
総資産額	(千円)	3,542,748	4,675,922	3,933,019
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	38.55	70.33	52.73
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
1株当たり配当額	(円)	-	-	32.00
自己資本比率	(%)	43.3	56.1	40.3

回次		第50期 第3四半期会計期間	第51期 第3四半期会計期間
会計期間		自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	4.15	20.62

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、当社が有しているすべての関連会社が、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。
4. 第50期第3四半期累計期間及び第50期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、新株予約権等の残高がありますが、平成25年9月30日及び平成25年12月31日時点において当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。また、第51期第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 平成26年10月1日付で普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。第50期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策効果や企業業績の改善、さらには良好な雇用環境を背景に緩やかな景気回復基調で推移しました。しかしながら、消費増税時の駆け込み需要の反動減からの回復ペースが鈍く、物価上昇に伴う実質賃金減少による個人消費の減退や、内需の低迷及び輸出の伸び悩みによる企業生産の減少懸念など、先行きは不透明な状況にあります。

情報サービス業界におきましては、災害時の事業継続を目的とした情報システムの分散化や、遠隔地におけるバックアップ等へのニーズが拡大しているものの、当社の主要顧客である流通食品小売業においては、消費者の節約志向を背景とした競争は激しさを増しており、情報化投資は慎重な姿勢が継続しております。

一方、和歌山県内の自治体におきましては、南海トラフ巨大地震等の自然災害に対する防災意識の高まりから、官公庁システムのクラウド化へのニーズが急速に高まっております。

携帯電話販売市場におきましては、各通信キャリア間の競争に加え、割安な価格帯で異業種から新規参入してくるなど、サービスや価格による販売競争が一層激化しております。

このような状況のもと、当社におきましては、長期ビジョンに「クラウド上に大地を築こう」を掲げ、「共同利用」と「クラウド」をキーワードに、クラウド型の特性を活かしたサービスの差別化に取り組みました。

この結果、当第3四半期累計期間における業績は、売上高6,645,672千円（前年同期比22.9%増）、営業利益545,021千円（前年同期比125.4%増）、経常利益534,651千円（前年同期比113.7%増）、四半期純利益316,244千円（前年同期比125.9%増）となりました。

なお、当第3四半期累計期間におけるセグメント別の業績は、次のとおりであります。

ITクラウド事業

ITクラウド事業におきましては、消費税率引き上げに伴う基幹業務システムの外税化及び税率変更にかかる業務の受託に加え、上場企業への@rmsネットスーパー導入を含む@rms周辺サービスの提供により、流通業向けクラウドサービス分野の売上高が増加いたしました。

また、防災システム等の工事進行が順調に進捗したことに加えて、複数自治体による共同利用システムの提供開始及び医療情報連携プラットフォームの機能追加等により、官公庁向けクラウドサービス分野の売上高も堅調に推移し、当セグメント業績が伸張いたしました。

以上の結果、当第3四半期累計期間における売上高は3,378,411千円（前年同期比23.4%増）、セグメント利益（経常利益）は360,982千円（前年同期比122.0%増）となりました。

モバイルネットワーク事業

モバイルネットワーク事業におきましては、平成25年9月よりiPhoneの取扱いを開始したことに加えて、平成26年6月に開始された株式会社NTTドコモの新たな料金プラン「カケホーダイ&パケあえる」や夏モデルの新機種発売による需要の増加を受けて、携帯電話端末販売台数は堅調に推移いたしました。

また、携帯電話用アクセサリ等の周辺商材の販売強化に取り組んだことが、収益増加につながりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間における売上高は3,267,260千円（前年同期比22.5%増）、セグメント利益（経常利益）は283,785千円（前年同期比34.9%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末の総資産は4,675,922千円となり、前事業年度末に比べ742,902千円増加しました。

流動資産は、660,121千円の増加となりました。これは主に現金及び預金が396,311千円、仕掛品が210,016千円、受取手形及び売掛金が96,840千円、流動資産その他に含まれる前払金が64,041千円、繰延税金資産が53,853千円増加したことと、商品が175,849千円減少したことによるものです。

固定資産は、82,781千円の増加となりました。これは主にソフトウェア仮勘定が103,916千円、事業譲受により発生したのれんが26,034千円、東日本支社の移転に伴う内装工事等により建物が18,986千円、取得等によりソフトウェアが82,311千円、工具、器具及び備品が18,847千円増加したことと、償却により有形固定資産が92,964千円、無形固定資産が73,570千円減少したことによるものです。

負債は、293,083千円の減少となりました。これは主に返済により短期借入金が550,000千円、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が91,945千円、買掛金が58,571千円減少したことと、未払法人税等が156,944千円、流動負債その他に含まれる前受金が106,891千円、賞与引当金が91,031千円増加したことによるものです。

純資産は、1,035,986千円の増加となりました。これは主に有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）及び有償第三者割当（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）並びに新株引受権及び新株予約権の行使に伴う新株の発行により、資本金が379,275千円、資本準備金が379,887千円、四半期純利益等により利益剰余金が277,522千円増加したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期累計期間の研究開発費の総額は15,802千円であります。

なお、当第3四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,800,000
計	4,800,000

(注) 平成26年8月13日開催の取締役会決議により、平成26年10月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は9,600,000株増加し、14,400,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,597,405	4,792,215	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	1,597,405	4,792,215		

(注) 平成26年10月1日付で普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。これにより株式数は3,194,810株増加し、提出日現在の発行済株式総数は4,792,215株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年9月30日		1,597,405		748,181		823,201

(注) 平成26年10月1日付で普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。これにより株式数は3,194,810株増加し、提出日現在の発行済株式総数は4,792,215株となっております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,593,400	15,934	
単元未満株式	普通株式 3,205		
発行済株式総数	1,597,405		
総株主の議決権		15,934	

(注) 「単元未満株式」の「株式数」欄には、自己保有株式17株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株サイバーリンクス	和歌山県和歌山市紀三井 寺849番地の3	800		800	0.05
計		800		800	0.05

(注) 当第3四半期会計期間末日現在における所有自己株式数は、817株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第3四半期累計期間(平成26年1月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合を示すと次のとおりであります。

資産基準	1.3%
売上高基準	0.9%
利益基準	0.7%
利益剰余金基準	0.5%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

1 【四半期財務諸表】
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	223,481	619,793
受取手形及び売掛金	1,004,164	1,101,004
商品	296,304	120,455
仕掛品	107,240	317,256
原材料及び貯蔵品	15,433	11,299
その他	76,217	214,950
貸倒引当金	402	2,198
流動資産合計	1,722,439	2,382,561
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,180,740	1,199,726
減価償却累計額	542,828	585,501
建物(純額)	637,912	614,224
土地	845,574	845,574
その他	824,376	833,685
減価償却累計額	646,025	684,886
その他(純額)	178,350	148,799
有形固定資産合計	1,661,836	1,608,598
無形固定資産	246,476	385,169
投資その他の資産	1 302,266	1 299,593
固定資産合計	2,210,579	2,293,361
資産合計	3,933,019	4,675,922
負債の部		
流動負債		
買掛金	495,377	436,805
短期借入金	550,000	-
1年内返済予定の長期借入金	114,131	80,454
未払法人税等	52,338	209,283
賞与引当金	24,752	115,784
受注損失引当金	-	13,748
その他	382,781	531,813
流動負債合計	1,619,380	1,387,888
固定負債		
長期借入金	497,271	439,003
資産除去債務	35,615	35,107
その他	194,213	191,397
固定負債合計	727,100	665,508
負債合計	2,346,480	2,053,396

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	368,906	748,181
資本剰余金	443,313	823,201
利益剰余金	774,593	1,052,115
自己株式	1,021	1,021
株主資本合計	1,585,792	2,622,477
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	133	47
評価・換算差額等合計	133	47
新株予約権	612	-
純資産合計	1,586,538	2,622,525
負債純資産合計	3,933,019	4,675,922

(2) 【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
売上高		
ITクラウド事業売上高	1 2,738,035	1 3,378,411
モバイルネットワーク事業売上高	2,667,426	3,267,260
売上高合計	5,405,462	6,645,672
売上原価		
ITクラウド事業売上原価	2,008,037	2,400,645
モバイルネットワーク事業売上原価	1,816,039	2,300,053
売上原価合計	3,824,077	4,700,698
売上総利益	1,581,385	1,944,973
販売費及び一般管理費	1,339,568	1,399,951
営業利益	241,816	545,021
営業外収益		
受取利息	20	22
受取配当金	250	153
不動産賃貸料	8,981	9,861
店舗改装等支援金収入	5,360	-
補助金収入	4,363	5,839
その他	2,044	13,807
営業外収益合計	21,018	29,683
営業外費用		
支払利息	6,645	8,464
不動産賃貸原価	5,078	4,957
株式公開費用	-	22,773
その他	923	3,858
営業外費用合計	12,647	40,054
経常利益	250,187	534,651
特別利益		
固定資産売却益	619	-
その他	0	-
特別利益合計	619	-
特別損失		
固定資産売却損	35	-
固定資産除却損	3,891	1,351
特別損失合計	3,927	1,351
税引前四半期純利益	246,879	533,299
法人税、住民税及び事業税	133,529	265,051
法人税等調整額	26,618	47,996
法人税等合計	106,910	217,054
四半期純利益	139,968	316,244

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年9月30日)
投資その他の資産	8,839千円	1,149千円

(四半期損益計算書関係)

1 売上高の季節的変動

前第3四半期累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)

当社ITクラウド事業においては、自治体を主要顧客とした工事請負等の事業を行っていることから、自治体の事業年度末である3月に納期が集中する傾向にあります。そのため、当社では第1四半期会計期間の売上高が他の四半期会計期間に比べて多くなる傾向があります。

当第3四半期累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)

当社ITクラウド事業においては、自治体を主要顧客とした工事請負等の事業を行っていることから、自治体の事業年度末である3月に納期が集中する傾向にあります。そのため、当社では第1四半期会計期間の売上高が他の四半期会計期間に比べて多くなる傾向があります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)
減価償却費	137,560千円	165,667千円
のれんの償却額		867

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	30,257	25	平成24年12月31日	平成25年3月29日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	38,722	32	平成25年12月31日	平成26年3月31日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、平成26年3月6日付で株式会社東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)市場に上場し、公募増資による払込みを受け、新株式250,000株の発行を行いました。また、オーバーアロットメントによる当社株式の売出し(貸株人から借入れる当社普通株式37,500株の売出し)に関連して、第三者割当増資による新株式の発行を行いました。さらに、新株引受権及び新株予約権の行使により、新株式99,000株の発行を行いました。

この結果、当第3四半期累計期間において資本金が379,275千円、資本準備金が379,887千円増加し、当第3四半期会計期間末において資本金が748,181千円、資本準備金が823,201千円となっております。

(持分法損益等)

当社が有しているすべての関連会社は、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上額 (注) 2
	ITクラウド 事業	モバイルネット ワーク事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,738,035	2,667,426	5,405,462		5,405,462
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	2,738,035	2,667,426	5,405,462		5,405,462
セグメント利益	162,574	210,433	373,007	122,820	250,187

(注) 1. セグメント利益の調整額 122,820千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第3四半期累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上額 (注) 2
	ITクラウド 事業	モバイルネット ワーク事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,378,411	3,267,260	6,645,672		6,645,672
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	3,378,411	3,267,260	6,645,672		6,645,672
セグメント利益	360,982	283,785	644,767	110,116	534,651

(注) 1. セグメント利益の調整額 110,116千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	38円55銭	70円33銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	139,968	316,244
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	139,968	316,244
普通株式の期中平均株式数(株)	3,630,437	4,496,494
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

- (注) 1. 前第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権等の残高がありますが、平成25年9月30日時点において当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。また、当第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

1. 株式分割

当社は、平成26年8月13日開催の取締役会決議に基づき、当社株式の投資単位あたりの金額を引き下げることに伴い、当社株式の流動性向上と投資家層の拡大を図ることを目的に、次の株式分割を行っております。

(1) 株式分割の割合及び時期

平成26年10月1日付をもって平成26年9月30日の株主名簿に記録された株主の所有株式数を1株につき3株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加した株式数

株式分割前の発行済株式総数	1,597,405株
今回の分割により増加した株式数	3,194,810株
株式分割後の発行済株式総数	4,792,215株
株式分割後の発行可能株式総数	14,400,000株

(3) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割による影響については、(1株当たり情報)に反映しております。

2. 株式取得による会社等の買収及び吸収合併

当社は、平成26年10月14日開催の取締役会において、株式会社アイコンセプト（以下、「アイコンセプト」といいます。）及びエニタイムウェア株式会社（以下、「エニタイムウェア」といいます。）の発行済株式の全部を取得し完全子会社化した上で、平成26年12月1日（予定）を効力発生日として当社を存続会社とし、アイコンセプト及びエニタイムウェアを消滅会社とする吸収合併を行うことを決議いたしました。

(1) 株式取得の理由及び合併の目的

アイコンセプトは、流通卸売業やメーカー向けに棚割提案、管理、分析を行う棚割システム「棚POWER」及び流通食品小売業の本部向けに基幹システムと連携した統合棚割システム「店POWER」等の開発・販売を行っており、視覚的で操作性の高い棚割システムとして定評があります。また、エニタイムウェアは、「棚POWER」のASPサービス提供等を行っております。

アイコンセプト及びエニタイムウェアの完全子会社化及び吸収合併を行うことで、ITクラウド事業における流通業向けクラウドサービスの拡充及び事業の拡大を図るとともに、棚割分野における両社の経験及びノウハウを活かし、当社の流通食品小売業向け基幹業務クラウドサービス「@rms」に新たに棚割機能を追加することで、「@rms」のより一層の付加価値及び利便性の向上、並びに競争力の強化を図ってまいります。

(2) 株式取得に関する事項

株式取得の相手先の名称

(アイコンセプト)

池上 正祥

池上 昌美

(エニタイムウェア)

池上 正祥

ミツイワ株式会社

株式会社アイコンセプト

成宮 功

角谷 直紀

佐々木 潤

兼原 寛充

岡田 暢之

西村 公延

矢ヶ部 玲子

牛見 晋太郎

山下 勇次

久保 一也

なお、上記以外の株式取得の相手先である個人3名につきましては、本株式譲渡における契約条項に基づき氏名を非公表とさせていただきます。

取得する会社の名称、主な事業内容、規模及び業績

名称	株式会社アイコンセプト	エニタイムウェア株式会社
所在地	大阪府吹田市江の木町17番1号 コンパーノビル	東京都渋谷区渋谷三丁目15番6号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 池上 正祥	代表取締役社長 池上 正祥
事業内容	パッケージソフトの開発、販売	ソフトウェア提供サービス
資本金	10百万円	30百万円
直前事業年度の財政状況および経営成績		
決算期	平成26年3月期	平成26年1月期
純資産	120百万円	87百万円
総資産	144百万円	112百万円
売上高	228百万円	81百万円
営業利益	9百万円	4百万円
経常利益	10百万円	3百万円
当期純利益	7百万円	3百万円

株式取得の時期

取締役会決議日 : 平成26年10月14日

株式譲渡契約締結日 : 平成26年10月14日

株式譲渡実行日 : 平成26年11月28日(予定)

取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

	株式会社アイコンセプト	エニタイムウェア株式会社
取得株式数	200株	600株
取得価額	276百万円(注1、2)	124百万円(注1、2)
取得後の持分比率	100.0%	100.0%

(注)1. 取得価額については、第三者の評価意見等を参考に双方協議のうえ決定しております。各取得相手先からの取得価額は適正であると判断しております。

2. 上記取得価額のほか、対象会社2社のアドバイザー費用等(概算額)1百万円を予定しております。

支払資金の調達及び支払方法

公募時の調達資金の一部及び自己資金

(3) 合併に関する事項

合併する相手会社の名称、主な事業内容、規模及び業績

(2) に記載のとおりです。

合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式で、アイコンセプト及びエニタイムウェアは解散いたします。

合併後の会社の名称

株式会社サイバーリンクス

吸収合併に係る割当の内容

当社は、本合併の効力発生に先立って、アイコンセプト及びエニタイムウェアの発行済株式の全部を取得し、当社の完全子会社とすることを予定しているため、本合併による株式その他の金銭等の割当ては行いません。

合併の時期

合併契約承認取締役会決議日：平成26年10月14日

合併契約締結日：平成26年10月14日

合併期日（効力発生日）：平成26年12月1日（予定）

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月7日

株式会社サイバーリンクス
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 西 村 猛
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 南 方 得 男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サイバーリンクスの平成26年1月1日から平成26年12月31日までの第51期事業年度の第3四半期会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第3四半期累計期間(平成26年1月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サイバーリンクスの平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。